

[令和5年第4回市議会定例会 補正予算説明資料（追加分：令和5年度一般会計補正予算（第9号））]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
一 般 会 計		24,774,000	26,144,174	634,173	26,778,347	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,097,017	6,099,117		6,099,117	
	後 期 高 齢 者 医 療	890,008	891,208		891,208	
	介 護 保 険	6,171,042	6,546,760		6,546,760	
特 別 会 計 合 計		13,158,067	13,537,085	0	13,537,085	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 (①)		37,932,067	39,681,259	634,173	40,315,432	
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	554,014	557,178		557,178
		資 本 的 支 出	554,717	552,403		552,403
		合 計 (②)	1,108,731	1,109,581	0	1,109,581
総 計 (① + ②)		39,040,798	40,790,840	634,173	41,425,013	

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,805,874	0			5,805,874	0
2 地 方 譲 与 税	126,990	0			126,990	0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0			2,000	0
4 配 当 割 交 付 金	27,000	0			27,000	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,000	0			29,000	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,285,000	0			1,285,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	0			30,000	0
8 法 人 事 業 税 交 付 金	65,000	0			65,000	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,500				20,500	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000	0			80,000	0
11 地 方 特 例 交 付 金	29,900	0			29,900	0
12 地 方 交 付 税	4,564,991	0	125,118		4,690,109	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,200	0			6,200	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	402	57,319			402	57,319
15 使 用 料 及 び 手 数 料	35,904	534,129			35,904	534,129
16 国 庫 支 出 金	0	4,155,074		575,098	0	4,730,172
17 県 支 出 金	0	1,654,590			0	1,654,590
18 財 産 収 入	21,072	288			21,072	288
19 寄 附 金	0	350,000			0	350,000
20 繰 入 金	1,596,028	680,020	△ 66,043		1,529,985	680,020
21 繰 越 金	367,013	0			367,013	0
22 諸 収 入	39,607	476,773			39,607	476,773
23 市 債	87,400	4,016,100			87,400	4,016,100
計	14,219,881	11,924,293	59,075	575,098	14,278,956	12,499,391

繰越明許費補正説明書

一般会計

追加

(単位 千円)

事 業 名	金 額	説 明
住民税非課税世帯給付金 (郵便料) 【 総務課 】	2,096	住民税非課税世帯給付金に係る郵便料については、給付対象世帯からの申請書等の受付期限を令和6年5月31日までとすることから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち2,096千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和6年度に繰り越して使用する。
住民税非課税世帯給付金 【 社会福祉課 】	519,467	住民税非課税世帯給付金については、給付対象世帯からの申請書等の受付期限を令和6年5月31日までとすることから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち519,467千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和6年度に繰り越して使用する。
キャッシュレス決済ポイント還元事業 【 雇用商工課 】	40,000	キャッシュレス決済ポイント還元事業については、事業実施に係る関係機関との協議・調整に不測の日数を要することから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額40,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和6年度に繰り越して使用する。

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和5年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	住民税非課税世帯給付金（郵便料） 【 総務事務センター費 】 【 総務課 】	2,096	2,096				物価高騰支援として、令和5年度住民税非課税世帯に対し給付金を支給するための郵便料
	減債基金積立金 【 館山市減債基金費 】 【 行革財政課 】	55,075			55,075		令和6年度及び令和7年度の臨時財政対策債の償還に要する経費に措置される普通交付税について、後年度の償還金に充てるため、基金に積み立てる。
3 民生費	住民税非課税世帯給付金 【 重点支援地方交付金費 】 【 社会福祉課 】	519,467	519,467				物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）」を活用し、令和5年度住民税非課税世帯に対し給付金を支給する。 [給付対象] 令和5年12月1日において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割の非課税世帯 対象世帯数（見込） 7,300世帯 [給付額] 7万円／1世帯当たり 予算額511,000千円 [事務費] システム改修費、一般職手当等 外
7 商工費	エネルギー価格高騰対策支援給付金 【 重点支援地方交付金費 】 【 雇用商工課 】	17,535	17,535				エネルギー価格高騰等の影響を受けた市内中小企業者を支援するため、光熱費に対する支援金を給付する。 （一般会計補正予算第2号の同事業における申請見込総額の増加に伴う事業費の増） [給付対象] 市内中小企業者 [対象経費] 令和4年（1年間分）の光熱費（電気・ガス代） [給付金額] 対象経費の20%（上限額：200千円） ※ 補正予算第2号分の給付金予算額：60,000千円 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当）

※ 事業名先頭の○印は令和5年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	○キャッシュレス決済ポイント還元 事業 【重点支援地方交付金費】 【雇用商工課】	40,000	36,000			4,000	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により、落ち込んだ市内経済の早期回復を図るため、域内消費を喚起するキャッシュレス決済ポイント還元事業への補助を行う。 [事業概要] キャッシュレス決済時に決済額の10%ポイント還元 [還元額] 1回あたり上限1,000ポイント(期間内上限5,000ポイント) [実施期間] 令和6年3月中(予定)

